

地震調査研究推進本部第22回政策委員会議事要旨

1. 日時 平成15年2月5日(水) 10時00分～12時00分
2. 場所 文部科学省別館大会議室(郵政事業庁庁舎 11階)
3. 議題 (1) 平成15年度地震調査研究関係政府予算案等について
(2) 東南海・南海地震を対象とした調査観測の強化について
(3) 地震調査委員会の活動について
(4) 成果を社会に活かす部会の検討状況について
(5) その他
4. 配付資料
資料 政22- (1) 地震調査研究推進本部政策委員会構成員
資料 政22- (2) 地震調査研究推進本部第21回政策委員会議事要旨(案)
資料 政22- (3) -1 平成15年度地震調査研究関係政府予算案及び平成14年度地震調査研究関係政府補正予算案
資料 政22- (3) -2 平成15年度の地震調査研究関係政府予算案の概要
資料 政22- (4) 東南海・南海地震を対象とした調査観測の強化について ― 第一次報告の作成方針 ―
資料 政22- (5) 地震調査委員会の活動状況
資料 政22- (6) 長期評価の信頼度について
資料 政22- (7) 長期評価の信頼度に関する「成果を社会に活かす部会」での議論のポイント
資料 政22- (8) 成果を社会に活かす部会の検討状況について
参考 政22- (1) 糸魚川-静岡構造線断層帯(北部、中部)の地震を想定した強震動評価について

5. 出席者

委員長	伊藤 滋	早稲田大学理工学部教授
委員長代理	廣井 脩	東京大学社会情報研究所長
委員	石川 嘉延	静岡県知事 (代理：小澤 邦雄 静岡県防災局防災情報室長)
	石田 瑞穂	独立行政法人防災科学技術研究所研究主監
	入倉 孝次郎	京都大学防災研究所長
	岡田 篤正	京都大学大学院理学研究科教授
	重川 希志衣	富士常葉大学環境防災学部助教授
	津村 建四朗	地震調査委員会委員長
	鳥井 弘之	日本経済新聞社論説委員
	本蔵 義守	東京工業大学大学院理工学研究科教授

	松村 みち子	タウンクリエイター
	山下 輝夫	東京大学地震研究所長
	大森 敬治	内閣官房副長官補（安全保障、危機管理担当） （代理：水野 孝則 内閣事務官）
	山本 繁太郎	内閣府政策統括官（防災担当） （代理：斉藤 夏起 企画官（防災担当））
	東尾 正	消防庁次長 （代理：藤田 萬豊 震災対策室長）
	白川 哲久	文部科学省研究開発局長
	中村 薫	経済産業省産業技術環境局長 （代理：釜土 祐一 産業技術環境局知的基盤課課長補佐）
	鈴木 藤一郎	国土交通省河川局長 （代理：平尾 壽雄 河川局防災課長）
常時出席者	山本 孝二	気象庁長官 （代理：藤谷 徳之助 地震火山部長）
	星埜 由尚	国土地理院長 （代理：西 修二郎 測地観測センター長）
事務局	磯谷 桂介	文部科学省研究開発局地震調査研究課長
	前田 憲二	文部科学省研究開発局地震調査研究課地震調査管理官
	中川 勝登	文部科学省研究開発局地震調査研究課地震調査研究企画官
	前田 豊	文部科学省研究開発局地震調査研究課課長補佐

6. 議事

- (1) 平成15年度地震調査研究関係政府予算案および平成14年度地震調査研究関係政府補正予算案について、事務局から報告があった。
- (2) 東南海・南海地震を対象とした調査観測の強化について、その報告書の作成方針の説明が本蔵委員よりなされ、議論を行った。政策委員会は、この作成方針を了承することとした。
- (3) 地震調査委員会の活動状況について、津村地震調査委員会委員長から説明があった。
- (4) 長期評価の信頼度について、津村地震調査委員会委員長及び事務局から説明があった。また、信頼度についての成果を社会に活かす部会での検討状況について、廣井委員長代理から説明があった。その後、議論を行い、政策委員会として、地震調査委員会の検討の方針を基本的には了解することとした。
- (5) 成果を社会に活かす部会の検討状況について、廣井委員から説明があった。